

文京区補助金等チェックシート

所属 都市計画部地域整備課

1 補助金の名称等

29年度調査

補 助 金 の 名 称	不燃化推進特定整備地区事業助成金								
根 拠 規 定 等	文京区不燃化推進特定整備事業助成金交付要綱								
創 設 年 月	平成	26	年	12	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月	平成33年3月
直 近 の 見 直 し 年 月	平成	28	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕			
見 直 し の 内 容	交付申請の要件に例外規定を追加								
予 算 科 目	款	項	目	大事業			中事業		実施計画事業番号
	07都市整備費	01都市整備費	02都市整備事業費	06不燃化推進特定整備地区事業	01不燃化推進特定整備地区事業				災対03-02
補 助 金 の 種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補 助 目 的	東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱(24都市整防第598号)により指定を受けた不燃化推進特定整備地区的区域内において、老朽建築物の建替え及び危険建築物の除却に要する費用を助成することにより、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。								
補 助 事 業 等 の 内 容	(1)不燃化建替えの促進助成 (2)老朽建築物の除却助成								
補 助 対 象 経 費 の 内 容	(1)不燃化建替えの促進助成…①除却費(老朽建築物の除却に要する費用)、②建築設計費等(助成対象建築物に建て替えるために必要な建築設計及び工事監理に要する費用) (2)老朽建築物の除却助成…除却費(危険建築物の除却に要する費用)								
補 助 事 業 者 等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 <small>[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]</small>								
補 助 金 の 算 出	<input type="checkbox"/> 定率 [補助率] <input type="checkbox"/> 定額 [補助額] <input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 [補助単価 (1)①及び(2) 25,000円 単位 m ²] <input type="checkbox"/> 規定なし <input checked="" type="checkbox"/> その他 <small>[他の場合は具体的に記入]</small> <small>(1)②…建替えに伴って必要な建築設計及び工事監理に要する費用として都要綱に定める額。ただし、補助対象床面積の合計は300m²を上限とする。</small>								
	<small>[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]</small> <small>(1)①及び(2)…東京都の要綱に準じた設定とする。なお、実際に要した額を上限とする。</small>								
公 募 の 状 況	ホームページ、区報及び対象建物の戸別訪問								
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [工事写真、確認済証等]								
補 助 ・ 単 独 の 状 況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合 <small>上乗せの内容・理由</small>	区 1/2	国 -	都 1/2	補助対象者 -		

3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	防災性の向上や住環境の整備が進むので、適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	基本構想の計画事業として位置付けている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	区が公助の役割を果たし、災害に強いまちづくりに寄与する必要がある。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	災害に強いまちづくりを推進することができない恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	本要綱に定める助成対象者であれば、申請が可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	申請書及び関係書類の審査等を行い、適当と認めたものについて決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	事業者が直接事業を行う費用の一部を助成しており、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	安全で災害に強い地域環境の実現が図られる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	安全で災害に強い地域環境の実現が図られる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	安全で災害に強い地域環境の実現が図られる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等 の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	
交付(見込み)件数	2	6	15	
決算(予算)額	4,041	12,824	61,286	
国庫支出金	0	0	0	
都支出金	2,020	6,411	30,643	
その他	0	0	0	
一般財源	2,021	6,413	30,643	
28年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	不燃化特区事業についての説明会及び相談会を行い、制度周知及び制度利用の呼びかけを行った。今後も、継続的な事業周知及び啓発を行い、耐火性の高い建築物への建替え等を促進していく。			

5 課題及び今後の方向性

29年度より以下の改正を行い、耐火性の高い建築物への建替え等を促進していく。

○除却費 1m²あたりの単価を21,000円から25,000円に変更、限度額の210万円を撤廃

○建築設計費 助成限度額50万(準耐火建築物)及び100万(耐火建築物)を東京都の要綱に定める額に基づき、床面積300m²まで助成対象

○助成メニューの追加 共同住宅等の建替えに対して、建築設計及び工事監理費を新たに助成